

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 松尾電機株式会社

【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 清水 巧

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

【電話番号】 (06)6332-0871(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,581,445	8,177,559	8,110,891	8,455,611	7,228,888
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	161,474	67,334	△231,176	△466,352	△595,267
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	136,877	59,810	115,625	△1,725,753	△1,428,921
純資産額 (千円)	11,732,045	12,126,860	11,864,083	9,547,063	7,627,395
総資産額 (千円)	14,686,534	15,252,644	14,420,391	12,407,876	9,822,899
1株当たり純資産額 (円)	447.20	462.45	457.65	370.03	295.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	5.11	2.28	4.44	△66.68	△55.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	79.5	82.2	76.9	77.6
自己資本利益率 (%)	1.1	0.5	0.9	△16.1	△16.6
株価収益率 (倍)	48.1	115.7	47.9	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,777	510,888	275,851	45,936	639,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△591,574	△357,420	△24,708	△681,343	△675,634
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△291,103	△161,331	△194,289	204,037	233,701
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,098,531	1,091,402	1,148,326	695,608	890,414
従業員数 (名)	592	562	528	483	469

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	8,536,435	8,099,547	8,049,451	8,412,676	7,201,836
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	133,931	89,491	△206,681	△545,935	△574,212
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	110,574	85,223	41,409	△1,867,960	△1,642,379
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	27,040,000	27,040,000	26,220,000	26,220,000	26,220,000
純資産額 (千円)	11,955,858	12,374,332	12,037,185	9,582,803	7,450,409
総資産額 (千円)	14,742,055	15,390,099	14,480,082	12,330,338	9,574,624
1株当たり純資産額 (円)	455.73	471.89	464.33	371.42	288.98
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	2.50 (—)	1.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	4.13	3.24	1.59	△72.18	△63.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	80.4	83.1	77.7	77.8
自己資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.3	△17.2	△19.2
株価収益率 (倍)	59.5	81.4	133.9	—	—
配当性向 (%)	59.3	92.3	188.6	—	—
従業員数 (名)	501	480	455	422	410

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

- 昭和24年12月 資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和28年5月 東京営業所（現東日本営業部）開設。
- 昭和32年12月 プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和34年1月 タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
- 昭和42年1月 島根県平田市（現出雲市）に島根工場建設。
- 昭和45年12月 島根工場を分離独立、島根松尾電子㈱（現連結子会社）を設立。
- 昭和47年9月 米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱（MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.）（現連結子会社）を設立。
- 昭和49年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 名古屋営業所（現中部日本営業部）開設。
- 昭和58年3月 京都府福知山市に福知山工場建設。
- 平成8年6月 回路保護部品の製造販売を開始。
- 平成18年6月 導電性高分子アルミ電解コンデンサの製造販売を開始。

3 【事業の内容】

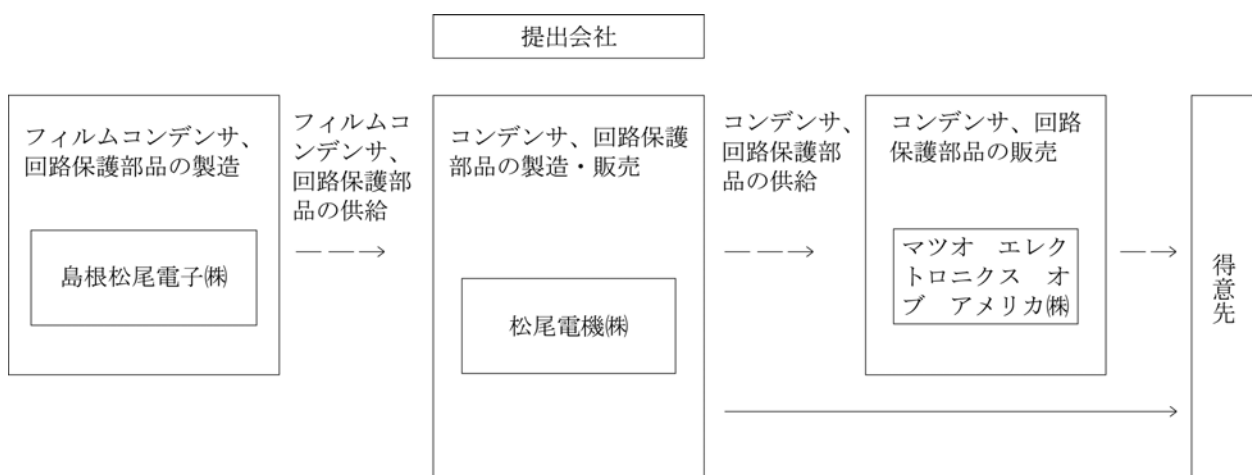
当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱（連結子会社）の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱＜MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.（連結子会社）＞は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

なお、平成21年3月31日開催の当社取締役会で、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の解散を決議しました。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注) 1	島根県出雲市	400	フィルムコン デンサ、回路 保護部品の製 造	100.0	製品の全量を当社へ納入し ています。 なお、当社より資金援助を 受けています。 役員の兼任 役員2名、従 業員1名
マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ㈱	米国カリフォルニア州	US\$ 300,000 (注) 2	当社製品の販 売	100.0	当社の製品を販売していま す。 役員の兼任 役員1名、従 業員1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 当社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱への出資額はUS\$500,000です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	264
フィルムコンデンサ製造部門	40
回路保護部品製造部門	33
販売・管理部門	132
合計	469

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
410	39.2	17.0	4,121

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子㈱には、JAM山陰島根松尾電子労働組合と全国一般労働組合島根地方本部東部支部島根松尾電子分会の2組合が組織されていましたが、JAM山陰島根松尾電子労働組合から平成20年4月30日付で、全国一般労働組合島根地方本部東部支部島根松尾電子分会から平成20年4月18日付で、それぞれ解散届を受理しました。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の電子工業界の国内生産につきましては、世界的な金融危機の拡大を背景とした当年度後半以降の世界経済の急激な減速による消費の低迷の影響を受け、前連結会計年度に比べて大幅に減少しました。電子部品も同様の状況であり、当社の主力のタンタルコンデンサも前連結会計年度に比べて、数量、金額ともに大幅に減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、海外市場への拡販活動及びメモリーカード等の過電流保護向けの回路保護部品の営業活動を積極的に推進しました。新製品の開発につきましては、次の事項を重点的に実施しました。

- ・タンタルコンデンサは、小型化・薄型化の顧客要求に対応するために製品ラインアップの拡充に取り組み、特に、下面電極構造チップタンタルコンデンサの2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で製品高さ0.6mm Maxを実現した製品を開発し、市場投入しました。
- ・回路保護部品は、サージアブソーバ等の新製品の量産化を行いました。

なお、米国市場の縮小に伴い、当社グループの経営の効率化の観点から、平成21年3月開催の取締役会で、当社子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株式会社を解散することを決議しました。

当社グループの売上高につきましては、前年同期比14.5%減少し、72億2千8百万円となりました。その要因は、回路保護部品の販売が、当年度後半の落ち込みを当年度前半の好調な売上が補い当年度では増加したものの、主力のタンタルコンデンサは、販売価格が下落したこと並びに当年度後半以降の車載向け品及び携帯電話向け品の販売が大幅に減少したことによるものです。

当社グループの業績につきましては、喫緊の課題であった下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の着実な遂行により、当第2四半期までは前年同期に比べて改善傾向にあったものの、当第4四半期の売上高の大幅な減少、販売価格の下落及び会計基準の変更によるたな卸資産評価損の売上原価算入により、営業損失5億9千5百万円(前年同期比30.6%増)、経常損失5億9千5百万円(前年同期比27.6%増)となりました。また、当期純損益につきましては、誠に遺憾ながら、当期純損失14億2千8百万円(前年同期比17.2%減)となりました。その主な要因は、当社福知山工場について、当第4四半期の収益が悪化し本格的な回復は当面見込めないとの認識により、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を計上したこと、財務体質改善のために、当年度末に顧客からの受注動向の変化により今後販売又は使用される可能性が極めて低いと見込まれるたな卸資産を廃棄したこと及び当社保有上場株式会社について、時価が著しく下落したため減損処理による評価損を計上したことによるものです。

「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、当年度後半の売上高は当年度前半の68%にとどまり、当年度では、海外市場への販売は横這いであったものの、国内の車載向け品、携帯電話を始めとする無線通信機器向け品及びデジタルビデオカメラ等の民生用電子機器向け品の大幅な減少のため、売上数量は前年同期比23.1%減少し、売上高は54億6千9百万円と前年同期比20.3%減少しました。また、総売上高に占める比率は75.6%となり前年同期に比べて5.5ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、当年度後半の売上高は当年度前半の75%にとどまり、当年度では、車載向け品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は3億4千4百万円と前年同期比8.5%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.7%となり前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

回路保護部品につきましては、当年度後半の売上高は当年度前半の63%にとどまりましたが、当年度を通じては、メモリーカード等の過電流保護向けの5面電極マイクロヒューズを中心に海外市場への販売が増加したため、売上数量は前年同期比27.6%増加し、売上高は13億7千7百万円と前年同期比15.8%増加しました。また、総売上高に占める比率は19.0%となり前年同期に比べて5.0ポイント上昇しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

当年度前半は、業績改善の状況が見えていたものの、当年度後半からの世界的な景気後退の影響を受けて、当社の納入先であるセットメーカーの大幅な減産体制が強化されたことなどにより国内売上、海外売上とも大幅に減少し、その結果、売上高は、72億1百万円と前年同期比14.3%の減少となりました。営業損益につきましては、歩留り改善による材料消費量の削減、一部販売価格の値上げ、不採算品種の生産中止、経費・人件費の削減等に努めましたが、下半期の売上減少のため、営業損益は、5億8千6百万円の損失となりました。

② 米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、当年度後半からの世界的な景気後退の影響を受けて、取引先セットメーカーの需要は大きく減少し、売上高1億5千万円と前年同期比38.4%減少しました。これに対し営業損益は、費用削減に注力しましたが、9百万円の損失となりました。

なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

(注) 当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、8億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額が増加し、減損損失、減価償却費の減少がありましたが、売上債権が大きく減少したこと等により6億3千9百万円(前年同期比5億9千3百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入が減少しましたが、有価証券の償還による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少等があり、マイナス6億7千5百万円(前年同期比5百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が減少したこと等により、2億3千3百万円(前年同期比2千9百万円増)となりました。

フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億9千9百万円増加し、マイナス3千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	5,206,280	76.3
フィルムコンデンサ部門	353,206	96.0
回路保護部品部門	1,370,023	111.9
その他(アルミ電解コンデンサ等)	74,690	197.9
合計	7,004,201	82.8

(注) 金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	5,298,463	77.8	311,541	64.6
フィルムコンデンサ部門	353,274	93.3	40,453	127.2
回路保護部品部門	1,315,479	104.2	58,552	48.4
その他(アルミ電解コンデンサ等)	31,980	101.1	3,393	39.2
合計	6,999,197	82.5	413,941	64.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	5,469,137	79.6
フィルムコンデンサ部門	344,620	91.4
回路保護部品部門	1,377,894	115.8
その他(アルミ電解コンデンサ等)	37,235	149.9
合計	7,228,888	85.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,203,245	26.0	1,610,603	22.2

3 【対処すべき課題】

電子工業界の今後の見通しにつきましては、平成23年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う薄型テレビの需要増加は予想されるものの、全体的には世界的な景気悪化による需要の低迷の影響は避けられず、価格競争の激化によりさらなる海外生産への移行も見込まれ、先行きは非常に厳しい状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、当面の課題である損益分岐点の改善を目的とする費用削減を徹底し売上高に対応したコスト体系を構築します。また、電子部品へのますます高度化する顧客要求に対応し、当社の固有技術を活かして、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサ、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ、薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場の各市場別販売戦略の確立とその遂行、代理店セールスネットワークの再構築に注力します。

生産戦略目標としては、生産現場における基本的事項の徹底に注力し、また、タンタルコンデンサの主材料の値上げを吸収するための収率改善等の継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、第58期(平成19年3月期)から第60期(平成21年3月期)の3期に亘り、営業損失を計上しました。特に、前年度末(平成20年3月期末)に於いて、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサを製造している当社福知山工場につき、継続的な業績低迷のため「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して減損損失9億7千3百万円を計上しました。

これを契機に経営再建のため第60期(平成21年3月期)を起点とする3年に亘る中期経営計画を策定し鋭意遂行いたしました。当年度第2四半期期央より、米国サブプライム問題に端を発する世界的な経済不況の影響を受けて売上が減少し、第4四半期には大幅に減少しました。当面この状況は継続し本格的な市況の回復は見込めないと認識し、福知山工場及び関連部署の将来キャッシュフローを見直した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して追加的に減損損失6億6千6百万円を計上することが妥当と判断しました。

回路保護部品については、市場投入以来比較的堅調に推移し、特に前年度(平成20年3月期)第3四半期からメモリーカード向けに5面電極マイクロヒューズの売上が急速に増加し、当年度第2四半期まで好調に推移しましたが、第3四半期以降、世界的不況の影響もありデジタルカメラ、デジタルビデオ等の需要が減少したため、売上が大幅に減少しました。

以上の結果、誠に遺憾ながら中期経営計画については計画初年度から未達成となり、営業損益は赤字計上の止む無きに至りました。

このため、現時点で予想できる売上高の水準をベースに、固定費削減、歩留まり向上等により損益分岐点を引下げ営業損益の黒字化を目指して、中期経営計画の第61期(平成22年3月期)、第62期(平成23年3月期)の数値目標を修正しました。しかしながら、今後の経済状況の変化、同業他社の動向、原材料価格の動向、当社グループ内の人的・資金的要因等により、所期の成果を挙げる事が出来ない可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上非常に不利な要因となります。

このような事情の下、当年度第4四半期から、タンタルコンデンサの主材料の仕入価格が上昇し、これに対して歩留まりの改善、一部製品の値上げ、不採算品種の生産中止等をもって対応する予定ですが、当該仕入れ価格の上昇を完全に吸収しきれない可能性もあり、この場合当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約17%は米ドル建の輸出であり、原材料の一部も米ドル建で仕入れていますが、米ドル建売上に対する比率は約16%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不動在庫化する可能性があります。また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、製造原価より正味売却価額が低下する可能性もあります。

当連結会計年度より、これら収益性の低下したたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、収益性低下に見合う簿価切り下げ額は売上原価に算入することとなり、生産管理、販売政策の如何によっては、営業損益に悪影響を与え、また、たな卸資産廃棄損が発生する可能性があります。

(5) 株式市場の影響について

当社グループは、9億8千7百万円(連結貸借対照表計上額)の投資有価証券を保有しており、そのうち時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、9億7千2百万円です。有価証券の時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。

なお、当連結会計年度末現在において時価から取得原価を引いた差額は、1億6千万円(含み損)であり、当年度末に於いて投資有価証券評価損5千3百万円を計上しています。

(6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約63%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約22%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額の損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品の更なる小型化、大容量化、高性能化、高信頼性及び回路保護のニーズが高まってきています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、有害化学物質の管理・削減及び有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2億6千1百万円で、部門別の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

コンデンサにおきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・高精度加工技術を駆使し体積効率を向上させることにより、下面電極構造チップタンタルコンデンサの拡張を実施し、すべてのケースサイズにおいて、業界最大容量品(平成21年3月31日現在)となるラインアップを行いました。

- ① 1005サイズ (横1.05mm×幅0.55mm) . . . 10 μ F
- ② 1608サイズ (横1.6mm×幅0.85mm) . . . 47 μ F
- ③ 2012サイズ (横2.0mm×幅1.25mm) . . . 220 μ F
- ④ 3216サイズ (横3.2mm×幅1.6mm) . . . 330 μ F

- ・薄型化の顧客要求に対応するために、下面電極構造チップタンタルコンデンサ薄型シリーズ(251型Tシリーズ)の開発を行いました。特に、2012サイズ(横2.0mm×幅1.25mm)で製品高さ0.6mm Max品を開発しました。
- ・国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサの開発。
- ・陰極材料に導電性高分子を使用し、低ESR(等価直列抵抗)を特徴とする導電性タンタルコンデンサおよび導電性アルミ電解コンデンサのラインアップの拡充。
- ・従来の車載品に比べ、より小型なフィルムコンデンサの開発。

支出した研究開発費の金額は2億1千2百万円です。

回路保護部品

回路保護部品におきましては、主に次の製品について開発を推進しました。

- ・薄膜ヒューズ素子のパターンエリアの拡大を行い、耐パルス性を改善したマイクロヒューズの開発。
- ・デジタル回路にとっては大敵となる静電気ノイズを効率良く除去する機能があり、静電気が繰り返し印加されても特性に変化がないサージアブソーバのラインアップの拡充及び従来品より高い静電気耐性をそなえたアレイドの開発。

支出した研究開発費の金額は4千9百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成21年3月31日)において当社グループが判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社は特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において、経営者が行う重要な判断と見積りにより大きな影響を受けるものと考えています。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、その資産性が高いと判断される金額まで、評価性引当額を控除しています。当該評価性引当額の決定のために、将来の経営計画、租税計画に基づき、慎重に実現可能性の高い課税所得の見積りを行います。これに従い、当連結会計年度に於いては繰延税金資産の計上はありません。

② 固定資産の減損損失

当社グループは、工場単位に損益管理、資金管理を行い、「減損の兆候」の有無の判定を行っています。減損損失を認識すべきか否かの判定については、将来キャッシュ・フローを過去の実績、今後の経営計画等に基づいて見積りを行っています。減損損失を認識すべき場合は、将来キャッシュ・フローに基づき当該工場の回収可能価額を計算し、帳簿価額との比較に於いて減損損失を計算します。

当社福知山工場については、前年度末(平成20年3月期末)に減損損失9億7千3百万円を計上しましたが、当年度に於いて、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な経済不況の影響で第4四半期から出荷額が大幅に減少し、当面本格的な回復は見込めないと認識したため、追加的に減損損失6億6千6百万円を計上しています。

③ 従業員退職給付費用

提出会社の場合、従業員退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理計算により、割引率、昇給率、期待運用収益率等の前提条件の下に計算されています。これら前提条件が変化した場合や実際の計算結果との間に差異が発生した場合、これらの影響は未認識数理差異として会計上毎期累積的に把握され、同時に長期にわたり費用化されて会社損益の計算に影響を与えます。提出会社に於いて、未認識数理差異の償却費を含む退職給付費用は、前事業年度比6百万円増加し、退職給付債務は同年度末比7千9百万円減少しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して25億8千4百万円(△20.8%)減少して、98億2千2百万円となりました。流動資産は同8億8千1百万円(△14.6%)減少して、51億1千5百万円、固定資産は同17億3百万円(△26.5%)減少して、47億7百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が12億9百万円減少したこと、たな卸資産が1億7千万円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比7億5千1百万円(△19.1%)減少して、31億6千7百万円となりました。これは当年度に於いて当社福知山工場に係る減損損失6億6千6百万円を計上したことによるものです。投資有価証券は、前年度末比5億2千万円(△34.5%)減少して、9億8千7百万円となりました。これは当社保有上場株式の時価が下落したことによるものです。長期預金4億円の減少は、流動資産(現金及び預金)に振替えたことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比して6億6千5百万円(△23.2%)減少して21億9千5百万円となりました。流動負債は同6億1千2百万円(△27.3%)減少して、16億2千7百万円、固定負債は同5千3百万円(△8.5%)減少して、5億6千8百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が5億1千3百万円、設備支払手形が3億2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債減少の主な要因は、保有上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が減少し、これに伴い繰延税金負債が4千9百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して19億1千9百万円(△20.1%)減少して76億2千7百万円となりました。これは、当期純損失14億2千8百万円を計上したことにより利益剰余金が14億9千3百万円(△38.6%)減少したこと、上で述べたその他有価証券評価差額金の減少4億2千3百万円(△167.6%)によるものです。

以上の結果、自己資本比率は76.9%から77.6%になりました。また当連結会計年度末に於ける1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の370円3銭から295円84銭になりました。なお、当社グループの連結貸借対照表に於いては、前連結会計年度末、当連結会計年度末とも「少数株主持分」はありません。

(3) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度において、売上高は、前連結会計年度比12億2千6百万円(△14.5%)減少、72億2千8百万円となりました。

当社グループは、当年度を起点とする3ヵ年に亘る中期経営計画を策定し、鋭意遂行してまいりましたが、主力のタンタルコンデンサ(連結売上高に占める割合は75.6%)につきましては、当年度第2四半期期央より、米国サブプライム問題に端を発する世界的な経済不況の影響を受けて、売上が減少し、特に第4四半期に入ってから、大幅に売上が減少しました。

回路保護部品(連結売上高に占める割合は19.0%)につきましては、前年度第3四半期からメモリーカード等の過電流保護向け5面電極マイクロヒューズを中心に出荷が増加し、当年度第2四半期までは好調に推移しました。しかしながら当年度第3四半期以降、世界的不況の影響もあり、デジタルカメラ、デジタルビデオ等の需要が減少し、これに伴い売上は大幅に減少しました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業損失

売上原価については、売上高の減少により10億1千7百万円(△14.0%)減少しました。販売費及び一般管理費については、6千9百万円(△4.0%)減少しました。

営業損失につきましては、売上高の減少により、誠に遺憾ながら前年同期比1億3千9百万円増加して、5億9千5百万円となりました。

③ 経常損失

営業外収益・費用の純額は、1千万円改善して、僅少額の収益となりました。経常損失は②に記載した営業損失の増加を主たる要因として、前年同期比1億2千8百万円増加し5億9千5百万円となりました。

④ 税金等調整前当期純損失

特別利益・損失の純額は、8億2千8百万円の損失となりました。これは主として、世界的な経済不況の影響で出荷数が減少した当社福知山工場につき、前年度に引続き追加的な減損損失6億6千6百万円を計上したこと、当年度第4四半期に今後の需要動向を見直し、販売・使用の可能性の低い製品・原材料等についてたな卸資産廃棄損8千3百万円を計上したこと等によるものです。

以上、税金等調整前当期純損失は、前年同期比2億1千8百万円減少して14億2千4百万円となりました。

⑤ 当期純損失

当期純損失については、前年同期比2億9千6百万円減少して14億2千8百万円となりました。なお、1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の66円68銭から、55円40銭になりました。

(4) 資金の流動性

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が増加し、減損損失、減価償却費の減少がありましたが、売上債権が大きく減少したこと等により6億3千9百万円(前年度比5億9千3百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入が減少しましたが、有価証券の償還による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少等があり、マイナス6億7千5百万円(前年度比5百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が減少したこと等により、2億3千3百万円(前年度比2千9百万円増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、8億9千万円となりました。

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	150百万円	73百万円	129百万円	△1,642百万円	△1,424百万円
非資金費用(損失)(減価償却費、減損損失を除く)	110百万円	77百万円	234百万円	120百万円	62百万円
減価償却費	821百万円	707百万円	692百万円	725百万円	489百万円
減損損失	—	—	—	973百万円	666百万円
売上債権の増減(△増加)	231百万円	64百万円	△35百万円	△18百万円	1,209百万円
仕入債務の増減(△減少)	△87百万円	△177百万円	39百万円	△43百万円	△513百万円
たな卸資産の増減(△増加)	△118百万円	△156百万円	△207百万円	13百万円	170百万円
その他	△200百万円	△78百万円	△578百万円	△84百万円	△21百万円
営業活動による キャッシュ・フロー計	907百万円	510百万円	275百万円	45百万円	639百万円
投資活動による キャッシュ・フロー計	△591百万円	△357百万円	△24百万円	△681百万円	△675百万円
財務活動による キャッシュ・フロー計	△291百万円	△161百万円	△194百万円	204百万円	233百万円

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサ及び回路保護部品の開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は4億4千6百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

当社福知山工場を中心に、主として下面電極構造チップタンタルコンデンサの増産体制の整備のため、機械装置に1億5千6百万円投資しました。また、連結子会社の島根松尾電子㈱では回路保護部品の増産体制の整備のため、機械装置に1億4千8百万円投資しました。

なお、採算の低迷が続いている当社福知山工場の製造設備等について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、6億6千6百万円の減損損失を計上しています。

重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	60,374	294,127	176,664 (1,671) [2,088]	28,995	560,160	84
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	290,332	821,749	575,014 (32,731)	34,956	1,722,052	197
本社 (大阪府豊中市)	一般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	60,714	81,033	— (—)	109,051	250,799	97
営業部 (西日本・東日本・中部日本) (大阪府豊中市他)	製品の販売	事務用機器	15,965	208	— (—)	3,552	19,726	32

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
 3 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。
 4 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は5年、第60期中の支払リース料は25,540千円、未経過リース料残高は63,711千円です。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子㈱	平田工場他 (島根県出雲市)	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	生産設備	78,118	396,362	36,016 (7,174)	12,357	522,854	56

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エ レクトロニ クス オブ アメリカ㈱	本社 (米国カリ フォルニア 州)	当社製品の 販売	事務用機器	—	—	— (—)	62	62	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月5日	△820,000	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(注) 上記の減少は、自己株式の消却を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	11	76	5	—	2,444	2,552	—
所有株式数 (単元)	—	5,848	74	3,363	46	—	16,602	25,933	287,000
所有株式数 の割合(%)	—	22.55	0.28	12.96	0.17	—	64.01	100.00	—

(注) 1 自己株式438,639株は、「個人その他」に438単元、「単元未満株式の状況」に639株含まれています。

2 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成21年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,893	7.22
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	1,395	5.32
松尾浩和	神奈川県横浜市戸塚区	1,376	5.25
片山千恵子	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	1,305	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,160	4.42
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	706	2.69
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	700	2.67
岡田光子	兵庫県宝塚市	415	1.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	400	1.52
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	391	1.49
計	—	9,744	37.16

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式438千株(1.67%)があります。
2 松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成21年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,495,000	25,495	—
単元未満株式	普通株式 287,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,495	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれています。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成21年3月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	438,000	—	438,000	1.67
計	—	438,000	—	438,000	1.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,987	1,774,008
当期間における取得自己株式	625	48,675

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	438,639	—	439,264	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1円50銭の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	38,672	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	276	338	274	232	147
最低(円)	178	235	185	102	55

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	96	86	79	83	67	70
最低(円)	68	66	66	67	55	55

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	清 水 巧	昭和21年4月25日生	昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱ 勤務 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任 平成15年3月 管理本部長 平成16年3月 総務・管理担当 平成16年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 平成16年6月 島根松尾電子㈱代表取締役社長に 就任(現任) 平成16年6月 代表取締役社長に就任(現任) 平成17年3月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱取締役に就任 平成17年3月 執行役員に就任(現任) 平成20年5月 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	88
常務取締役 執行役員	C S R 戦略 担当兼 管理・調達 部門長兼内 部監査室長	井 上 勇	昭和22年4月2日生	昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役に就任 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長 平成16年3月 本社管理部長 平成16年9月 本社管理機能担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 管理・調達部門長(現任) 平成18年3月 内部監査室長(現任) 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 C S R 戦略担当(現任)	(注) 2	53
常務取締役 執行役員	技術戦略 担当兼 品質保証・ 技術管理 部門長	白 重 道 弘	昭和23年3月10日生	昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役に就任 平成14年3月 技術開発部長 平成16年9月 コンデンサ開発・技術担当 平成17年3月 取締役執行役員に就任 平成17年3月 コンデンサ開発・技術部門長 平成18年6月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成18年6月 技術戦略担当(現任) 平成18年6月 コンデンサ開発部門長 平成20年3月 品質保証・技術管理部門長(現任)	(注) 2	49
常務取締役 執行役員	営業戦略 担当兼 営業部門長	宮 西 昭 嗣	昭和29年6月8日生	昭和58年7月 当社に入社 平成18年3月 営業部門東日本営業部長 平成19年3月 営業部門長(現任) 平成19年3月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成21年3月 常務取締役執行役員に就任(現任) 平成21年3月 営業戦略担当(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山本和司	昭和22年9月16日生	昭和41年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成20年6月	当社に入社 本社管理部長 管理・調達部門副部門長 監査役に就任(現任)	(注)3	30
監査役	—	塩川吉孝	昭和22年10月25日生	昭和54年6月 昭和54年6月 昭和59年4月 平成11年1月 平成19年6月	大阪弁護士会登録 竹田実法律事務所入所 塩川吉孝法律事務所設立 現在に至る 当社顧問弁護士 監査役に就任(現任)	(注)4	10
監査役	—	堀和博	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 興亜火災海上保険(株)(現 日本興亜損害保険(株))常務取締役 日本興亜損害保険(株)常務執行役員 日本興亜損害保険(株)顧問役 監査役に就任(現任)	(注)4	20
計				—			270

- (注) 1 監査役 塩川 吉孝及び監査役 堀 和博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社では、平成17年3月21日から各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
執行役員は8名で、上記記載の取締役 清水 巧、井上 勇、白重 道弘、宮西 昭嗣の4名の他、タンタルコンデンサ生産部門長 木全 弘一、回路保護部品事業部門長 上月 章、総務・経理部門長 竹野井 薫、コンデンサ開発部門長 常俊 清治の4名で構成されています。
- 6 上記所有株式数には、松尾電機役員持株会又は松尾電機従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれていません。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石井啓之	昭和46年5月24日生	平成7年10月 平成12年4月 平成18年3月	センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 石井啓之公認会計士事務所設立 現在に至る	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ります。

① 会社の機関の内容

(a) 会社機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、当事業年度末（平成21年3月31日）時点では、社内取締役4名で構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

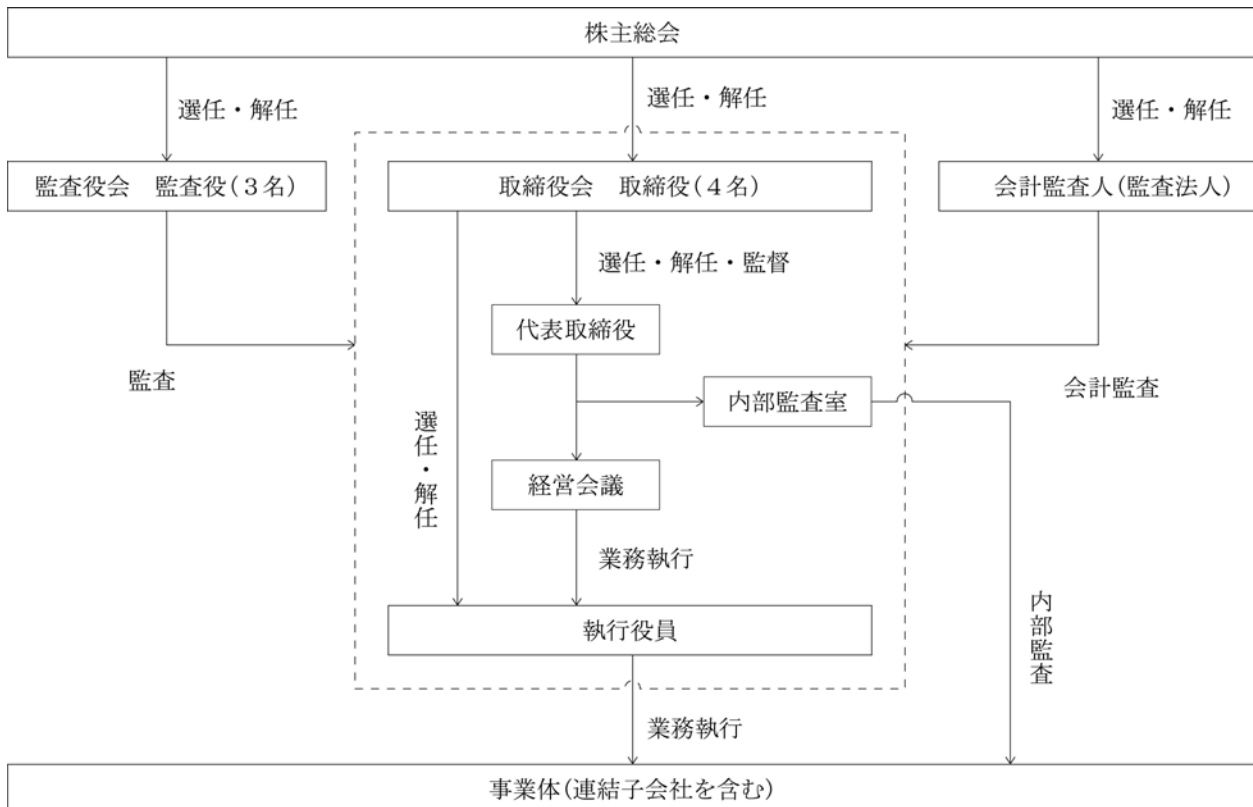
(監査役会)

経営の監査機能として、当社は予めより、監査役制度を採用しており、原則として月1回開催しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

(会計監査人、弁護士)

会計監査人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

(b) 会社の機関・内部統制の関連図



② 内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間での執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考動」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対する行動規範としています。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分		当期支払額	
取締役	社内取締役	報酬	78,361千円
		退職慰労金	19,090千円
監査役	社内監査役	報酬	10,246千円
		退職慰労金	3,490千円
	社外監査役	報酬	8,400千円
		退職慰労金	一千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与相当額を含む。)が含まれています。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社に於いて内部監査室(平成21年3月末現在4名)を平成18年3月に発足させ、監査計画、監査の実施、監査報告書等を定めた内部監査規程を制定し、その規程に基づいて内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めています。

⑥ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任していません。

社外監査役は2名選任しています。塩川吉孝は元当社顧問弁護士で社外監査役個人とは直接利害関係を有していません。また、堀和博は、当社の大株主である(株)三菱東京UFJ銀行(株主順位5位、当社発行済株式数の4.42%を所有)の出身です。(株)三菱東京UFJ銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

⑦ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽ASG有限責任監査法人を選任していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	井堂 信純	太陽ASG有限責任 監査法人	1年
	柳 承煥		1年
	坂井 浩史		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 8名

その他 2名

(注) 監査業務に係る補助者の構成の「その他」は、事務局担当者です。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めています。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑩ 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けています。

太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任形態へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 新日本監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任予定の監査公認会計士等

名 称 太陽A S G監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成20年6月27日(第59回定時株主総会開催予定日)

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 844,532	※1 1,475,112
受取手形及び売掛金	2,893,660	1,683,800
有価証券	230,666	95,276
たな卸資産	2,013,446	—
製品	—	906,882
仕掛品	—	496,370
原材料及び貯蔵品	—	439,671
その他	26,557	26,832
貸倒引当金	△12,074	△8,323
流動資産合計	5,996,788	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,063,768	4,076,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,260,896	△3,544,311
建物及び構築物（純額）	802,872	532,627
機械装置及び運搬具	15,248,456	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,261,284	△13,992,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,987,171	1,593,480
土地	850,072	850,072
建設仮勘定	36,539	2,116
その他	1,828,555	1,805,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,586,511	△1,616,049
その他（純額）	242,043	188,975
有形固定資産合計	3,918,699	3,167,271
無形固定資産	30,800	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,584	987,272
長期預金	900,000	500,000
その他	54,003	22,172
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	2,461,587	1,509,443
固定資産合計	6,411,087	4,707,276
資産合計	12,407,876	9,822,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195,000	681,666
短期借入金	300,000	600,000
未払法人税等	29,334	12,981
設備関係支払手形	325,981	23,901
関係会社整理損失引当金	—	18,018
その他	389,324	290,850
流動負債合計	2,239,641	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	182,336	132,779
退職給付引当金	374,045	398,045
未払役員退職慰労金	64,790	—
その他	—	37,260
固定負債合計	621,171	568,085
負債合計	2,860,813	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	3,863,654	2,370,232
自己株式	△77,505	△79,279
株主資本合計	9,347,008	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,764	△170,975
為替換算調整勘定	△52,709	△53,441
評価・換算差額等合計	200,054	△224,416
純資産合計	9,547,063	7,627,395
負債純資産合計	12,407,876	9,822,899

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,455,611	7,228,888
売上原価	※1 7,218,408	※1, ※2 6,200,624
売上総利益	1,237,203	1,028,263
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 503,513	※3 489,811
一般管理費	※1, ※3 1,189,879	※1, ※3 1,134,328
販売費及び一般管理費合計	1,693,393	1,624,139
営業損失(△)	△456,189	△595,875
営業外収益		
受取利息	9,188	7,317
受取配当金	30,173	27,893
その他	13,641	15,396
営業外収益合計	53,002	50,608
営業外費用		
支払利息	3,354	7,554
為替差損	35,518	16,243
たな卸資産評価損	2,476	—
たな卸資産廃棄損	5,172	11,453
その他	16,643	14,747
営業外費用合計	63,165	49,999
経常損失(△)	△466,352	△595,267
特別利益		
投資有価証券売却益	60,336	90
投資有価証券清算益	411	—
貸倒引当金戻入額	804	682
特別利益合計	61,552	773
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,781	※4 8,190
減損損失	※5 973,934	※5 666,500
投資有価証券評価損	101,914	53,101
たな卸資産評価損	※6 140,759	—
たな卸資産廃棄損	—	※7 83,819
役員退職慰労金	1,958	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※8 18,018
特別損失合計	1,237,348	829,631
税金等調整前当期純損失(△)	△1,642,148	△1,424,125
法人税、住民税及び事業税	22,740	4,795
法人税等調整額	60,864	—
法人税等合計	83,604	4,795
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
前期末残高	5,667,179	3,863,654
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921
当期変動額合計	△1,803,524	△1,493,422
当期末残高	3,863,654	2,370,232
自己株式		
前期末残高	△59,138	△77,505
当期変動額		
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△18,366	△1,774
当期末残高	△77,505	△79,279
株主資本合計		
前期末残高	11,168,899	9,347,008
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,725,753	△1,428,921
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△1,821,891	△1,495,196
当期末残高	9,347,008	7,851,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743,047	252,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△490,283	△423,739
当期末残高	252,764	△170,975
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,864	△52,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,845	△732
当期変動額合計	△4,845	△732
当期末残高	△52,709	△53,441
評価・換算差額等合計		
前期末残高	695,183	200,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495,128	△424,471
当期変動額合計	△495,128	△424,471
当期末残高	200,054	△224,416
純資産合計		
前期末残高	11,864,083	9,547,063
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失（△）	△1,725,753	△1,428,921
自己株式の取得	△18,366	△1,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495,128	△424,471
当期変動額合計	△2,317,019	△1,919,667
当期末残高	9,547,063	7,627,395

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,642,148	△1,424,125
減価償却費	725,355	489,682
減損損失	973,934	666,500
有形固定資産除却損	18,781	8,190
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	18,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,877	24,000
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△4,570	△27,530
未払賞与の増減額(△は減少)	△18,004	△19,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△3,677
受取利息及び受取配当金	△39,361	△35,211
支払利息	3,354	7,554
為替差損益(△は益)	17,731	1,186
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,336	△90
投資有価証券清算損益(△は益)	△411	—
投資有価証券評価損益(△は益)	101,914	53,101
売上債権の増減額(△は増加)	△18,003	1,209,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,667	170,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,235	△513,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,538	8,558
保険積立金の増減額(△は増加)	△5,806	25,570
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,111	4,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,270	△22,064
その他	△110	△3,864
小計	23,512	636,666
利息及び配当金の受取額	39,836	35,542
利息の支払額	△3,334	△7,783
法人税等の支払額	△14,078	△24,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,936	639,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有価証券の償還による収入	50,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	△803,371	△780,515
無形固定資産の取得による支出	△726	—
投資有価証券の取得による支出	△76,006	△16,215
投資有価証券の売却による収入	74,328	268
投資有価証券の清算による収入	2,411	—
長期貸付金の純増減額(△は増加)	2,379	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△538
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	7,000
その他	△358	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,343	△675,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	△18,366	△1,774
配当金の支払額	△77,595	△64,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,037	233,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,349	△2,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,717	194,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,326	695,608
現金及び現金同等物の期末残高	695,608	890,414

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年 ②無形固定資産 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>③所有権移転外ファイナンス・リース資産取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社はすべて原始取得のため、該当はありません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。</p> <p>製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、売上総利益が46,195千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失が46,195千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これによる影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ753,130千円、861,174千円、399,139千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払役員退職慰労金」(当連結会計年度37,260千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>取引銀行1行と締結している当座貸越契約(極度額5,000千円)に基づく担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 5,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>当該契約による借入は実行されておりませんので、債務残高はありません。</p>	<p>※1 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">287,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,603千円</td> </tr> </table>	一般管理費	287,603千円	当期製造費用	一千円	計	287,603千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">261,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,894千円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額46,195千円が含まれています。</p>	一般管理費	261,894千円	当期製造費用	一千円	計	261,894千円
一般管理費	287,603千円												
当期製造費用	一千円												
計	287,603千円												
一般管理費	261,894千円												
当期製造費用	一千円												
計	261,894千円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">225,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,268千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">415,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">287,603千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	225,980千円	退職給付引当金繰入額	13,268千円	役員報酬	133,531千円	給料及び賞与	415,736千円	退職給付引当金繰入額	26,720千円	研究開発費	287,603千円	<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">213,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,727千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">405,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">261,894千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	213,976千円	退職給付費用	13,727千円	役員報酬	105,683千円	給料及び賞与	405,880千円	退職給付費用	37,566千円	研究開発費	261,894千円						
給料及び賞与	225,980千円																														
退職給付引当金繰入額	13,268千円																														
役員報酬	133,531千円																														
給料及び賞与	415,736千円																														
退職給付引当金繰入額	26,720千円																														
研究開発費	287,603千円																														
給料及び賞与	213,976千円																														
退職給付費用	13,727千円																														
役員報酬	105,683千円																														
給料及び賞与	405,880千円																														
退職給付費用	37,566千円																														
研究開発費	261,894千円																														
<p>※4 主なものは、当社福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,781千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	990千円	機械装置及び運搬具	13,267千円	その他	4,523千円	計	18,781千円	<p>※4 主なものは、当社福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,190千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,614千円	機械装置及び運搬具	4,809千円	その他	1,766千円	計	8,190千円														
建物及び構築物	990千円																														
機械装置及び運搬具	13,267千円																														
その他	4,523千円																														
計	18,781千円																														
建物及び構築物	1,614千円																														
機械装置及び運搬具	4,809千円																														
その他	1,766千円																														
計	8,190千円																														
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">福知山工場 (京都府福知山市)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351,202千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">591,604千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">973,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。</p> <p>当社の福知山工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	351,202千円	機械装置及び運搬具	591,604千円	建設仮勘定	19,895千円	その他	11,232千円	合計	973,934千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">福知山工場 (京都府福知山市)</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">417,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">666,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。</p> <p>当連結会計年度第4四半期会計期間において売上高が大幅に下落し、当面本格的な回復は見込めないと認識した福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	244,049千円	機械装置及び運搬具	417,239千円	その他	5,211千円	合計	666,500千円
場所	用途	種類	金額																												
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	351,202千円																												
		機械装置及び運搬具	591,604千円																												
		建設仮勘定	19,895千円																												
		その他	11,232千円																												
		合計	973,934千円																												
場所	用途	種類	金額																												
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物及び構築物	244,049千円																												
		機械装置及び運搬具	417,239千円																												
		その他	5,211千円																												
		合計	666,500千円																												
		<p>※6 不動産庫の点検を行った結果、今後販売の見込みが低いと判断された製品等につき評価減を行ったものです。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 当連結会計年度末に顧客からの受注動向の変化により今後販売又は使用される可能性が極めて低いと見込まれるたな卸資産を廃棄したものです。</p> <p>※8 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,238	123,414	—	419,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成19年12月12日取締役会決議に基づく取得 112,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,414株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	419,652	18,987	—	438,639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 18,987株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,672	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	844,532千円	現金及び預金勘定	1,475,112千円
有価証券勘定	230,666千円	有価証券勘定	95,276千円
計	1,075,199千円	計	1,570,389千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△265,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△665,000千円
社債	△114,590千円	社債	△14,974千円
現金及び現金同等物	695,608千円	現金及び現金同等物	890,414千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">130,726千円</td> <td style="text-align: right;">138,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,856千円</td> <td style="text-align: right;">37,820千円</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,553千円</td> <td style="text-align: right;">92,906千円</td> <td style="text-align: right;">97,460千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円	減価償却累計額相当額	2,856千円	37,820千円	40,676千円	期末残高相当額	4,553千円	92,906千円	97,460千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,410千円</td> <td style="text-align: right;">130,726千円</td> <td style="text-align: right;">138,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> <td style="text-align: right;">63,607千円</td> <td style="text-align: right;">67,945千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,071千円</td> <td style="text-align: right;">67,119千円</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円	減価償却累計額相当額	4,338千円	63,607千円	67,945千円	期末残高相当額	3,071千円	67,119千円	70,191千円
	機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計																														
取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円																														
減価償却累計額相当額	2,856千円	37,820千円	40,676千円																														
期末残高相当額	4,553千円	92,906千円	97,460千円																														
	機械装置及び運搬具	その他 (工具・器具及び備品)	合計																														
取得価額相当額	7,410千円	130,726千円	138,136千円																														
減価償却累計額相当額	4,338千円	63,607千円	67,945千円																														
期末残高相当額	3,071千円	67,119千円	70,191千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,268千円	1年超	70,191千円	計	97,460千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,268千円	1年超	42,922千円	計	70,191千円																				
1年以内	27,268千円																																
1年超	70,191千円																																
計	97,460千円																																
1年以内	27,268千円																																
1年超	42,922千円																																
計	70,191千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	同左																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,278千円	減価償却費相当額	23,278千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,268千円	減価償却費相当額	27,268千円																								
支払リース料	23,278千円																																
減価償却費相当額	23,278千円																																
支払リース料	27,268千円																																
減価償却費相当額	27,268千円																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	758,395	1,118,494	360,098
	小計	758,395	1,118,494	360,098
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	327,337	290,590	△36,747
	(2) 債券			
	社債	115,060	114,590	△470
	(3) その他	188,687	164,262	△24,425
	小計	631,085	569,443	△61,642
合計		1,389,481	1,687,937	298,456

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損101,914千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	74,328	60,336	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド等	116,075
非上場株式	15,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	115,000	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	397,084	424,818	27,733
	小計	397,084	424,818	27,733
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	636,583	486,354	△150,229
	(2) 債券 社債	15,000	14,974	△25
	(3) その他	98,749	60,950	△37,799
	小計	750,333	562,278	△188,054
合計		1,147,418	987,096	△160,321

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%~50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,101千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	268	90	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド等	80,302
非上場株式	15,150

(注) 減損処理にあたっては、発行体の財政状態等の検討により減損処理を行っており、当連結会計年度末においては、該当するものではありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	15,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債（輸出入取引にかかる債権・債務）を対象とした為替予約取引を利用しています。</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(2)ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>②取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動による市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しています。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>③取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、内規に基づき、総務・経理部門経理課が行っており、部門長は、毎月の為替予約決済状況、未決済為替予約残高及びリスクヘッジの効果を、翌月初に取締役会に報告しています。</p>	<p>①取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>②取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。なおヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
1	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">193,907,583千円</td> <td style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884,274千円</td> <td style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="margin-left: 20px;">0.63%</p>	年金資産の額	193,907,583千円	(平成20年3月31日現在)	年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274千円	(平成19年3月31日現在)								
年金資産の額	193,907,583千円	(平成20年3月31日現在)													
年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274千円	(平成19年3月31日現在)													
2	<p>退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,669,034千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111,087千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△557,946千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183,900千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△374,045千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△374,045千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分について 当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその計算結果を得ることができないため、上記金額に含めていません。</p> <p>2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務	△1,669,034千円	ロ 年金資産	1,111,087千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△557,946千円	ニ 未認識数理計算上の差異	183,900千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△374,045千円	ヘ 退職給付引当金(ホ)	△374,045千円		
イ 退職給付債務	△1,669,034千円														
ロ 年金資産	1,111,087千円														
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△557,946千円														
ニ 未認識数理計算上の差異	183,900千円														
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△374,045千円														
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△374,045千円														
3	<p>退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,107千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,310千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29,027千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,159千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">115,549千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">101,401千円</td> </tr> <tr> <td>ト 合計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">216,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	86,107千円	ロ 利息費用	31,310千円	ハ 期待運用収益	△29,027千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,159千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	115,549千円	ヘ 厚生年金基金拠出金	101,401千円	ト 合計(ホ+ヘ)	216,950千円
イ 勤務費用	86,107千円														
ロ 利息費用	31,310千円														
ハ 期待運用収益	△29,027千円														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	27,159千円														
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	115,549千円														
ヘ 厚生年金基金拠出金	101,401千円														
ト 合計(ホ+ヘ)	216,950千円														
4	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準														
ロ 割引率	2.0%														
ハ 期待運用収益率	3.0%														
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年														
(追加情報)															
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。															

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子(株)は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、確定拠出型制度を設けています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	194,286,990千円
年金財政計算上の 給付債務の額	226,155,637千円
差引額	△31,868,646千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

0.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金17,054千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,577,387千円
ロ 年金資産	946,145千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△631,242千円
ニ 未認識数理計算上の差異	233,196千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△398,045千円
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△398,045千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその計算結果を得ることができないため、上記金額に含めていません。

2 島根松尾電子(株)は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	79,089千円
ロ 利息費用	31,826千円
ハ 期待運用収益	△28,471千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	39,140千円
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	121,584千円
ヘ 厚生年金基金拠出金	97,294千円
ト 合計(ホ+ヘ)	218,879千円

(注) 簡便法を採用している島根松尾電子(株)の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 65,456千円 減損損失 389,411千円 退職給付引当金 323,903千円 未払役員退職慰労金 26,369千円 投資有価証券評価損 166,648千円 繰越欠損金 1,206,571千円 その他 147,214千円 繰延税金資産小計 2,325,576千円 評価性引当額 Δ 2,325,576千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 49,556千円 退職給付信託設定益 Δ 132,779千円 繰延税金負債合計 Δ 182,336千円 繰延税金負債の純額 Δ 182,336千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 57,322千円 減損損失 565,460千円 退職給付引当金 333,677千円 投資有価証券評価損 172,847千円 繰越欠損金 1,269,547千円 その他 89,034千円 繰延税金資産小計 2,487,890千円 評価性引当額 Δ 2,487,890千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 Δ 132,779千円 繰延税金負債合計 Δ 132,779千円 繰延税金負債の純額 Δ 132,779千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220,619	234,992	8,455,611	—	8,455,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,056	9,783	201,839	(201,839)	—
計	8,412,676	244,775	8,657,451	(201,839)	8,455,611
営業費用	8,865,593	248,057	9,113,651	(201,850)	8,911,801
営業損失(△)	△452,917	△3,282	△456,200	10	△456,189
II 資産	12,380,500	104,163	12,484,664	(76,788)	12,407,876

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081,911	146,977	7,228,888	—	7,228,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,924	3,659	123,584	(123,584)	—
計	7,201,836	150,637	7,352,473	(123,584)	7,228,888
営業費用	7,788,607	160,316	7,948,924	(124,159)	7,824,764
営業損失(△)	△586,771	△9,679	△596,451	575	△595,875
II 資産	9,806,001	52,299	9,858,301	(35,401)	9,822,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が46,195千円増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	153,803	1,528,967	264,621	1,947,391
II 連結売上高(千円)				8,455,611
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	18.0	3.1	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、韓国
- (3) 欧州・・・スイス、フィンランド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,539	1,719,065	261,150	2,084,756
II 連結売上高(千円)				7,228,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	23.7	3.6	28.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、日本リプロ工業㈱が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	日本リプロ工 業㈱ (注1)	兵庫県 西宮市	10,000	設備工事業	無し	設備工事発注	建物修繕工事	9,990	—	—
							設備修繕工事	1,335	—	—
							空調設備購入	700	—	—

(注) 1 島根松尾電子㈱元取締役副社長最高執行責任者 石崎八十二の弟石崎三十四氏が議決権の100%を所有しています。

2 石崎八十二は、平成20年6月11日をもって、島根松尾電子㈱取締役副社長最高執行責任者を退任しています。

3 当連結会計年度において、石崎八十二が島根松尾電子㈱取締役副社長最高執行責任者に在任中に計上された金額及び在任中に発注され退任時に未計上であった金額を記載しています。

4 取引金額には、消費税は含まれておりません。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注金額については、見積り内容を検討し価格交渉の上決定しており、支払条件は第三者との取引条件と比較して同等です。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.03円	1株当たり純資産額	295.84円
1株当たり当期純損失	66.68円	1株当たり当期純損失金額	55.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,547,063	7,627,395
普通株式に係る純資産額(千円)	9,547,063	7,627,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,800,348	25,781,361

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,725,753	△1,428,921
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,725,753	△1,428,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,878,859	25,790,661

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	600,000	1.428	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	600,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,142,348	2,161,824	1,752,598	1,172,117
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	24,261	19,234	214,864	1,165,765
四半期純損失金額 (千円)	40,402	22,194	214,545	1,151,779
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	1.56	0.86	8.31	44.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,472	1,448,159
受取手形	454,268	290,877
売掛金	※1 2,477,297	※1 1,399,529
有価証券	195,664	95,276
商品	23,931	—
製品	653,975	—
商品及び製品	—	803,670
原材料	278,700	—
仕掛品	736,701	387,144
貯蔵品	70,607	—
原材料及び貯蔵品	—	366,219
前払費用	13,306	12,813
関係会社短期貸付金	209,379	112,629
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	43,000	8,000
その他	8,602	7,450
貸倒引当金	△7,540	△27,317
流動資産合計	5,931,366	4,904,453

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,958	3,541,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,826,894	△3,099,831
建物(純額)	714,064	441,808
構築物	181,417	181,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△162,847	△168,717
構築物(純額)	18,569	12,699
機械及び装置	13,897,750	14,104,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,271,231	△12,908,997
機械及び装置(純額)	1,626,519	1,195,518
車両運搬具	29,103	29,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,396	△27,503
車両運搬具(純額)	1,707	1,599
工具、器具及び備品	1,656,500	1,631,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,427,761	△1,455,409
工具、器具及び備品(純額)	228,738	176,555
土地	814,055	814,055
建設仮勘定	34,039	2,116
有形固定資産合計	3,437,694	2,644,353
無形固定資産		
借地権	21,911	21,911
ソフトウェア	289	190
その他	7,172	7,154
無形固定資産合計	29,373	29,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507,584	987,272
関係会社株式	327,211	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	8,220	1,759
関係会社長期貸付金	144,000	376,000
長期前払費用	233	422
長期預金	900,000	500,000
その他	44,455	18,908
貸倒引当金	—	△188,001
投資その他の資産合計	2,931,904	1,996,560
固定資産合計	6,398,972	4,670,171
資産合計	12,330,338	9,574,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	494,144	337,878
買掛金	※1 645,903	※1 283,272
短期借入金	300,000	600,000
未払金	56,660	19,130
未払費用	263,952	234,050
未払法人税等	13,766	12,631
預り金	14,098	10,524
関係会社整理損失引当金	—	18,018
設備関係支払手形	206,729	23,901
営業外支払手形	209,379	72,629
流動負債合計	2,204,635	1,612,037
固定負債		
繰延税金負債	182,336	132,779
退職給付引当金	300,723	342,138
未払役員退職慰労金	59,840	—
その他	—	37,260
固定負債合計	542,899	512,177
負債合計	2,747,535	2,124,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	△1,708,212	△1,415,092
利益剰余金合計	3,846,685	2,139,804
自己株式	△77,505	△79,279
株主資本合計	9,330,038	7,621,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,764	△170,975
評価・換算差額等合計	252,764	△170,975
純資産合計	9,582,803	7,450,409
負債純資産合計	12,330,338	9,574,624

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,312,313	6,004,291
商品売上高	1,100,362	1,197,545
売上高合計	8,412,676	7,201,836
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	623,363	677,907
当期製品製造原価	6,540,826	5,420,110
当期商品仕入高	※1 906,675	※1 947,164
他勘定受入高	※2 16,374	※2 30,998
合計	8,087,240	7,076,180
他勘定振替高	※3 52,418	※3 23,475
商品及び製品期末たな卸高	677,907	803,670
売上原価合計	7,356,914	※4 6,249,034
売上総利益	1,055,762	952,801
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 468,762	※5 460,748
一般管理費	※5, ※6 1,133,122	※5, ※6 1,070,534
販売費及び一般管理費合計	1,601,885	1,531,282
営業損失(△)	△546,123	△578,480
営業外収益		
受取利息	※1 10,988	※1 10,738
有価証券利息	2,481	2,001
受取配当金	30,173	27,893
雑収入	11,689	11,656
営業外収益合計	55,332	52,290
営業外費用		
支払利息	3,354	7,554
為替差損	35,996	16,419
たな卸資産評価損	2,389	—
たな卸資産廃棄損	—	11,453
雑支出	13,403	12,594
営業外費用合計	55,144	48,022
経常損失(△)	△545,935	△574,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	60,336	90
投資有価証券清算益	411	—
貸倒引当金戻入額	—	1,136
特別利益合計	60,748	1,227
特別損失		
固定資産除却損	※7 14,369	※7 8,044
減損損失	※8 973,934	※8 666,500
投資有価証券評価損	101,914	53,101
関係会社株式評価損	※9 86,309	※9 27,211
たな卸資産評価損	※10 133,758	—
たな卸資産廃棄損	—	※11 80,891
関係会社支援損	※12 3,379	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※13 18,018
関係会社貸倒引当金繰入額	—	※14 212,000
特別損失合計	1,313,666	1,065,768
税引前当期純損失(△)	△1,798,853	△1,638,754
法人税、住民税及び事業税	8,242	3,625
法人税等調整額	60,864	—
法人税等合計	69,107	3,625
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,197,642	48.7	2,392,677	46.1
II 労務費		1,362,211	20.7	1,241,187	23.9
III 経費		1,993,994	30.4	1,547,182	29.8
当期総製造費用		6,553,848	100.0	5,181,047	100.0
仕掛品期首たな卸高		830,242		736,701	
合計		7,384,090		5,917,748	
他勘定振替高	※2	106,562		110,493	
仕掛品期末たな卸高		736,701		387,144	
当期製品製造原価		6,540,826		5,420,110	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。		※1 経費のうちの主なものは次のとおりです。	
減価償却費	568,798千円	減価償却費	294,171千円
消耗品費	353,681千円	消耗品費	282,246千円
外注加工費	295,259千円	外注加工費	262,581千円
光熱費	335,398千円	光熱費	304,275千円
※2 他勘定振替高は次のとおりです。		※2 他勘定振替高は次のとおりです。	
販売費及び一般管理費への振替高	10,575千円	販売費及び一般管理費への振替高	10,625千円
商品売上原価への振替高	16,374千円	商品売上原価への振替高	23,212千円
特別損失への振替高	79,612千円	製品売上原価への振替高	7,785千円
		営業外費用への振替高	9,843千円
		特別損失への振替高	59,026千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	4,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	237,520	△1,708,212
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
別途積立金の取崩	—	2,000,000
当期変動額合計	△1,945,732	293,119
当期末残高	△1,708,212	△1,415,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,792,417	3,846,685
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,945,732	△1,706,880
当期末残高	3,846,685	2,139,804
自己株式		
前期末残高	△59,138	△77,505
当期変動額		
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△18,366	△1,774
当期末残高	△77,505	△79,279
株主資本合計		
前期末残高	11,294,137	9,330,038
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
自己株式の取得	△18,366	△1,774
当期変動額合計	△1,964,098	△1,708,654
当期末残高	9,330,038	7,621,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743,047	252,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△490,283	△423,739
当期末残高	252,764	△170,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	743,047	252,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△490,283	△423,739
当期末残高	252,764	△170,975
純資産合計		
前期末残高	12,037,185	9,582,803
当期変動額		
剰余金の配当	△77,771	△64,500
当期純損失(△)	△1,867,960	△1,642,379
自己株式の取得	△18,366	△1,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490,283	△423,739
当期変動額合計	△2,454,381	△2,132,393
当期末残高	9,582,803	7,450,409

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 原材料・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切り下げの方法) 原材料・・・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による 原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方 法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理していません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、事業年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。 商品・製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 原材料・・・・・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品・・・・・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度において、売上総利益が38,600千円減少し、営業損失及び経常損失、税引前当期純損失が38,600千円それぞれ増加しています。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これによる影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「営業外支払手形」は前事業年度まで「支払手形」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度における「営業外支払手形」は、38,673千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記していましたが「未払役員退職慰労金」(当事業年度37,260千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。	※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。
売掛金 74,626千円	売掛金 35,036千円
買掛金 84,582千円	買掛金 32,970千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。
(1) 当期商品仕入高 906,675千円	(1) 当期商品仕入高 947,164千円
(2) 受取利息 4,842千円	(2) 受取利息 5,564千円
※2 他勘定受入高は、総製造費用のうち商品取扱にかかる金額です。	※2 他勘定受入高は、総製造費用のうち商品取扱いにかかる金額及び原材料の簿価切り下げ額です。
※3 他勘定振替高は、製品の廃棄損、商品、製品の評価損にかかるものです。	※3 他勘定振替高は、商品及び製品の廃棄損にかかるものです。
———	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額38,600千円が含まれています。
※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
(1) 販売費	(1) 販売費
給料 177,259千円	給料 169,421千円
従業員賞与 38,586千円	従業員賞与 37,276千円
退職給付引当金繰入額 12,508千円	退職給付費用 13,338千円
福利厚生費 31,107千円	福利厚生費 31,126千円
派遣社員費 34,769千円	派遣社員費 42,695千円
販売手数料 27,708千円	販売手数料 30,812千円
荷造運送費 43,277千円	荷造運送費 35,714千円
旅費交通費 39,463千円	旅費交通費 40,135千円
賃借料 15,414千円	賃借料 15,474千円
減価償却費 6,456千円	減価償却費 4,218千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 106,560千円	役員報酬 88,343千円
給料 339,159千円	給料 326,797千円
従業員賞与 68,560千円	従業員賞与 59,807千円
退職給付引当金繰入額 33,996千円	退職給付費用 30,331千円
福利厚生費 59,829千円	福利厚生費 65,519千円
研究開発費 287,603千円	研究開発費 261,894千円
賃借料 28,660千円	賃借料 29,635千円
保険料 16,465千円	保険料 14,439千円
減価償却費 17,227千円	減価償却費 13,732千円
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。
一般管理費 287,603千円	一般管理費 261,894千円
当期製造費用 一千円	当期製造費用 一千円
計 287,603千円	計 261,894千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※7 主なものは、福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,837千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>101千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,421千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,369千円</td></tr> </table>	建物	10千円	機械及び装置	9,837千円	車両運搬具	101千円	工具、器具及び備品	4,421千円	計	14,369千円	<p>※7 主なものは、福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,468千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,809千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,766千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,044千円</td></tr> </table>	建物	1,468千円	機械及び装置	4,809千円	工具、器具及び備品	1,766千円	計	8,044千円																				
建物	10千円																																						
機械及び装置	9,837千円																																						
車両運搬具	101千円																																						
工具、器具及び備品	4,421千円																																						
計	14,369千円																																						
建物	1,468千円																																						
機械及び装置	4,809千円																																						
工具、器具及び備品	1,766千円																																						
計	8,044千円																																						
<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="7">福知山工場 (京都府福知山市)</td><td rowspan="7">製造設備</td><td>建物</td><td>344,019千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,182千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>591,594千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>9千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,232千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>19,895千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>973,934千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	344,019千円	構築物	7,182千円	機械及び装置	591,594千円	車両運搬具	9千円	工具、器具及び備品	11,232千円	建設仮勘定	19,895千円	合計	973,934千円	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="7">福知山工場 (京都府福知山市)</td><td rowspan="7">製造設備</td><td>建物</td><td>239,236千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,813千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>417,236千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,211千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>666,500千円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	239,236千円	構築物	4,813千円	機械及び装置	417,236千円	車両運搬具	3千円	工具、器具及び備品	5,211千円	合計	666,500千円
場所	用途	種類	金額																																				
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	344,019千円																																				
		構築物	7,182千円																																				
		機械及び装置	591,594千円																																				
		車両運搬具	9千円																																				
		工具、器具及び備品	11,232千円																																				
		建設仮勘定	19,895千円																																				
		合計	973,934千円																																				
場所	用途	種類	金額																																				
福知山工場 (京都府福知山市)	製造設備	建物	239,236千円																																				
		構築物	4,813千円																																				
		機械及び装置	417,236千円																																				
		車両運搬具	3千円																																				
		工具、器具及び備品	5,211千円																																				
		合計	666,500千円																																				
		<p>当社は、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。 福知山工場は、採算の低迷が続いており、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p>	<p>当社は、工場をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしています。 当事業年度第4四半期会計期間において売上高が大幅に下落し、当面本格的な回復は見込めないと認識した福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しています。</p>																																				
<p>※9 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)株式の減損によるものです。</p>	<p>※9 同左</p>																																						
<p>※10 不動産庫の点検を行った結果、今後販売の見込みが低いと判断された製品等につき評価減を行ったものです。</p>	<p>—————</p>																																						
<p>※12 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)に対する債務免除額です。</p>	<p>—————</p>																																						
<p>—————</p>	<p>※11 当事業年度末に顧客からの受注動向の変化により今後販売又は使用される可能性が極めて低いと見込まれるたな卸資産を廃棄したものです。</p>																																						
<p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※13 当社100%出資の連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p> <p>※14 当社100%出資の連結子会社である島根松尾電子(株)に対する貸付金の返済計画の遅れに伴い、同社への貸付金額のうち仕入債務の手形による当社立替分を除いた金額の50%を繰り入れたものです。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296,238	123,414	—	419,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

平成19年12月12日取締役会決議に基づく取得	112,000株
単元未満株式の買取りによる増加	11,414株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	419,652	18,987	—	438,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加	18,987株
-----------------	---------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,410千円</td> <td>122,086千円</td> <td>129,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,856千円</td> <td>37,388千円</td> <td>40,244千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,553千円</td> <td>84,698千円</td> <td>89,252千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円	減価償却累計額相当額	2,856千円	37,388千円	40,244千円	期末残高相当額	4,553千円	84,698千円	89,252千円	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,410千円</td> <td>122,086千円</td> <td>129,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,338千円</td> <td>61,447千円</td> <td>65,785千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,071千円</td> <td>60,639千円</td> <td>63,711千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円	減価償却累計額相当額	4,338千円	61,447千円	65,785千円	期末残高相当額	3,071千円	60,639千円	63,711千円
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円																														
減価償却累計額相当額	2,856千円	37,388千円	40,244千円																														
期末残高相当額	4,553千円	84,698千円	89,252千円																														
	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	7,410千円	122,086千円	129,496千円																														
減価償却累計額相当額	4,338千円	61,447千円	65,785千円																														
期末残高相当額	3,071千円	60,639千円	63,711千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,711千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,540千円	1年超	63,711千円	計	89,252千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,540千円	1年超	38,170千円	計	63,711千円																				
1年以内	25,540千円																																
1年超	63,711千円																																
計	89,252千円																																
1年以内	25,540千円																																
1年超	38,170千円																																
計	63,711千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,846千円 減価償却費相当額 22,846千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,540千円 減価償却費相当額 25,540千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。	④減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 59,015千円 退職給付引当金 294,067千円 関係会社株式評価損 75,827千円 減損損失 389,411千円 投資有価証券評価損 166,648千円 繰越欠損金 1,206,571千円 その他 128,190千円 繰延税金資産小計 2,319,733千円 評価性引当額 Δ 2,319,733千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 Δ 49,556千円 退職給付信託設定益 Δ 132,779千円 繰延税金負債合計 Δ 182,336千円 繰延税金負債の純額 Δ 182,336千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払従業員賞与 52,096千円 退職給付引当金 310,922千円 貸倒引当金 85,821千円 関係会社株式評価損 86,902千円 減損損失 565,460千円 投資有価証券評価損 172,847千円 繰越欠損金 1,220,982千円 その他 74,331千円 繰延税金資産小計 2,569,365千円 評価性引当額 Δ 2,569,365千円 繰延税金資産合計 一千円 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 Δ 132,779千円 繰延税金負債合計 Δ 132,779千円 繰延税金負債の純額 Δ 132,779千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	371.42円	1株当たり純資産額	288.98円
1株当たり当期純損失	72.18円	1株当たり当期純損失金額	63.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,582,803	7,450,409
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,582,803	7,450,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,800,348	25,781,361

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	△1,867,960	△1,642,379
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,867,960	△1,642,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,878,859	25,790,661

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,440	205,365
		(株)リョーサン	59,200	121,360
		ソニー(株)	56,037	111,961
		(株)百十四銀行	161,700	74,867
		九州電力(株)	29,100	64,311
		中国電力(株)	26,000	55,640
		北陸電力(株)	17,500	41,475
		(株)日立製作所	115,500	30,723
		日本管財(株)	24,300	30,253
		日本無線(株)	138,313	21,853
		その他17銘柄	590,108	168,511
		小計	1,649,198	926,322
		計	1,649,198	926,322

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	近畿日本鉄道(株)第51回無担保社債	15,000	14,974
		小計	15,000	14,974
計		15,000	14,974	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント) モルガン・スタンレー・マネー・マーケットファミリー 米ドル・ファンド	81,584	80,140
		その他1銘柄	162	162
		小計	81,746	80,302
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (メロン・グローバル・インベストメント・ジャパン) GWセレクト・ファンド安定型	100,000	60,950
		小計	100,000	60,950
		計	181,746	141,252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,540,958	10,447	9,765	3,541,640	3,099,831	281,233 (239,236)	441,808
構築物	181,417	—	—	181,417	168,717	5,870 (4,813)	12,699
機械及び装置	13,897,750	277,438	70,673	14,104,515	12,908,997	679,761 (417,236)	1,195,518
車両運搬具	29,103	—	—	29,103	27,503	107 (3)	1,599
工具、器具及び備品	1,656,500	23,736	48,272	1,631,964	1,455,409	73,487 (5,211)	176,555
土地	814,055	—	—	814,055	—	—	814,055
建設仮勘定	34,039	263,897	295,820	2,116	—	—	2,116
有形固定資産計	20,153,826	575,519	424,532	20,304,813	17,660,459	1,040,460 (666,500)	2,644,353
無形固定資産							
借地権	—	—	—	21,911	—	—	21,911
ソフトウェア	—	—	—	6,751	6,561	99	190
その他	—	—	—	7,791	637	18	7,154
無形固定資産計	—	—	—	36,454	7,198	117	29,256
長期前払費用	1,558	609	700	1,467	1,045	420	422
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

建設仮勘定 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備にかかるものです。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,540	215,319	—	7,540	215,319
関係会社整理損失引当金	—	18,018	—	—	18,018

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の一部回収額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,042
預金の種類	当座預金	524,077
	普通預金	11,252
	通知預金	250,000
	定期預金	660,000
	別段預金	1,787
計		1,447,116
合計		1,448,159

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	73,607
(株)エクセル	45,896
岡本無線電機(株)	44,124
ノマ電気(株)	20,964
大東通信機(株)	19,583
その他	86,701
合計	290,877

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	112,573
5月	89,899
6月	68,789
7月	17,242
8月	2,372
合計	290,877

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	345,868
ソニー(株)	148,651
三菱電機(株)	112,247
富士通(株)	97,688
(株)京三製作所	92,667
その他	602,404
合計	1,399,529

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,477,297	7,480,457	8,558,225	1,399,529	85.9	94.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

区分		主要品目	金額(千円)
商品	フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	2,133
	回路保護部品	回路保護素子、マイクロヒューズ、サージアブソーバ	20,191
	計		22,325
製品	タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	755,289
	アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	4,527
	回路保護部品	マイクロヒューズ、サージアブソーバ	21,527
	計		781,344
合計			803,670

⑤ 仕掛品

区分	内容	金額(千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	353,576
アルミ電解コンデンサ	アルミニウム固体電解コンデンサ	2,583
回路保護部品	マイクロヒューズ	30,984
合計		387,144

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分		内容	金額(千円)
原材料	主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	219,934
	部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	92,443
	間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	8,938
	計		321,316
貯蔵品	消耗備品	焼結炉材、その他	44,903
	計		44,903
合計			366,219

⑦ 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	500,000

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
下田工業(株)	70,110
プランゼージャパン(株)	55,302
(株)高純度物質研究所	38,392
(株)エノモト	22,240
(株)太洋工作所	17,179
その他	134,653
合計	337,878

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	112,078
5月	102,454
6月	61,318
7月	62,027
合計	337,878

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼リードミック(株)	116,117
島根松尾電子(株)	32,970
キャボットスーパーメタル(株)	28,064
エイチ・シー・スタルク(株)	22,539
(株)高純度物質研究所	15,117
その他	68,463
合計	283,272

⑩ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	600,000

⑪ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)武南商事	9,412
エスペック(株)	3,480
オー・エム・シー(株)	2,830
村田精工(株)	2,633
(株)サンケイエンジニアリング	1,648
その他	3,898
合計	23,901

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	3,793
5月	13,585
6月	5,565
7月	957
合計	23,901

⑫ 営業外支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)太洋工作所	20,258
ニッコー(株)	6,518
(株)MARUWA	6,142
宮永研磨材(株)	5,238
(有)飯塚板金工作所	4,500
その他	29,970
合計	72,629

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	31,909
5月	29,064
6月	7,054
7月	4,601
合計	72,629

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日
近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月13日
近畿財務局長に提出

第60期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日
近畿財務局長に提出

第60期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日
近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(減損損失)の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(減損損失)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成20年5月1日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年5月1日
近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(減損損失)の発生)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(減損損失)の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月1日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	沖	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 堂 信 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 承 煥 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 浩 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松尾電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 27 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀	沖	正	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	陽	子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 26 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 堂 信 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 承 煥 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。